

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：27101

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K18511

研究課題名（和文）創始者原理の視点から見たアメリカ英語の影響力と言語変化

研究課題名（英文）The influence of American English and language change from the founder principle perspective

研究代表者

平野 圭子（Hirano, Keiko）

北九州市立大学・外国語学部・教授

研究者番号：60341286

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は日本の英語母語話者コミュニティで観察される英語の言語変化と新たな方言形成を調査し、日本に対して政治経済的に大きな影響力を持つアメリカの英語バラエティが言語レベルでは必ずしも強い影響力を発揮していないことを調査した。異なる時期に収集した2セットの自然談話言語コーパスの言語的特徴を比較し、言語変化の方向を検証した結果、方言接触状況下で新方言が形成される過程の一般的な原則とされる「創始者原理」は、日本のアングロフォンコミュニティ内の言語変化には合致しないことを検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本には世界中の様々な英語圏から英語母語話者が研究や教育、勉強の目的で来日し、現在約15万人以上の英語母語話者が滞在中である。その中で最も多いのがアメリカ人滞在者であるが、本調査では政治経済や教育面で大きな影響力を持つアメリカが言語面における影響力は必ずしも強くないことを立証した。本研究は日本の英語母語話者による英語方言接触状況下においては、アメリカ英語が他の英語バラエティに対して優位にあるわけではないことを示し、英語が公用語として用いられる英語圏ではなく外国語として使用される「拡大サークル」地域に属する日本における英語バラエティの優劣関係や今後の言語変化の方向性を示唆した。

研究成果の概要（英文）：This study investigated linguistic changes and new English dialect formation in a community of native English speakers in Japan. It also verified that the English variety of the United States, which has strong political and economic influences in Japan, did not necessarily have a strong influence at the linguistic level. This study compared the linguistic features of two sets of linguistic corpora of spontaneous conversations collected at different times and examined the direction of linguistic change. The findings indicated that the founder principle, which is a general principle of the process of new dialect formation in dialectal contact situations, could not be applied to linguistic change in the Anglophone community in Japan.

研究分野：社会言語学

キーワード：アングロフォンコミュニティ 言語変化 創始者原理 アメリカ英語

1. 研究開始当初の背景

同一言語で異なる地域の方言話者がフェイス・ツー・フェイスのコミュニケーションを通して長期間接触するとそこに新たな方言が形成される。多種多様な方言要素が統廃合される過程には方言話者の人口比率や様々な社会的要因・言語的特徴等が大きく影響するが、とりわけ重要なのが「創始者原理」(Mufwene, 1996, 2001) で、人口比率の高い初期入植者の方言の要素が多く取り入れられる傾向にある。「創始者原理」と「フィーチャープール」(Mufwene 2001) の概念の規則に従うと、アメリカ英語が日本のアングロフォン (英語母語話者) コミュニティ内の話者の言語行動に対して最も強い影響力があると推測される。すなわち他の英語圏から来日する英語母語話者はアメリカ英語の要素を取り入れる傾向が強いと考えられる。ところが申請者が調査してきた日本在住英語母語話者来日一年後の言語データにより、アングロフォンコミュニティ内で観察される言語変化にはアメリカ英語の特徴が必ずしも強く反映されていない実態が判明した。これは創始者原理の規則に合致しない現象である。そこで本研究は日本在住期間の長い英語母語話者の言語データを収集・分析し、日本のアングロフォンコミュニティ内における英語の言語変化の実態調査をするに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は日本のアングロフォン (英語母語話者) コミュニティで観察される英語の言語変化と新たな方言形成を調査し、日本の政治経済や教育面において強い影響力を持ちかつ日本国内の英語母語話者の数では圧倒的多数を占めるアメリカの英語バラエティが、言語レベルでは必ずしも強い影響力を持っていないことを実証することにある。日本での新たな英語方言形成において、アメリカ英語が他の英語バラエティに影響を受け言語変化が起こっていることを提示し、その実態を方言接触状況下で新方言が形成される過程の一般的な原則とされる「創始者原理」(Mufwene 1996, 2001) の視点から考察する。

「創始者原理」によると、新たな土地における様々な言語・方言話者の混在状況下では、初期入植者の言語・方言は後の入植者の言語・方言よりも新たな言語・方言形成において強い影響力があるとされる。今日日本国内にはアメリカ人やイギリス人、オーストラリア人など多国籍の英語母語話者が在住しているが、アメリカ人の数は他の英語圏出身者の数を圧倒する (法務省 2017)。創始者原理に従うとアメリカ人が歴史的・人口的にみて日本のアングロフォンコミュニティの「創始者集団」に当たる。すなわち 20 世紀半ば (第二次世界大戦後) 以降アメリカ英語がコミュニティ内の主流バラエティであり、もし日本在住の英語母語話者らによる方言接触の結果新たな英語方言が形成されるなら、アメリカ英語が様々な英語バラエティの中で最も強い影響力を持つことを意味する。ところが実態は異なり、アメリカ英語も他の英語バラエティに影響を受けていることを検証する。

3. 研究の方法

本研究では言語変化を調べるため 2 つの異なる時期に収集したデータを比較する「実時間調査」方法を採用した。申請者が 2000 年に英語母語話者 (アメリカ人とイギリス人 26 名) から来日直後に収集した自然談話の言語コーパス【第 1 データ】と、来日後 7 年以上 (平均 21 年) 経過した英語母語話者 (アメリカ人とイギリス人 14 名) から 2018 年以降に収集した自然談話の言語コーパス【第 2 データ】を利用する。二つのデータを比較分析し、言語変化の進み具合や変化の方向を検証した。具体的に以下の工程で検証を進めた。日本在住期間の長いアメリカ人とイギリス人から出身国の同じ話者同士の自然談話を録音したのち、収集した自然談話の書き起こし作業を行い、言語コーパス【第 2 データ】を作成した。作成した【第 2 データ】言語コーパスより分析対象使用例を抽出し、統計解析ソフトのデータファイルに入力した。統計解析ソフトを利用して、【第 2 データ】における各話者の英語の文法的なバリエーションと国別グループの特徴と傾向を分析した。また【第 1 データ】と【第 2 データ】の分析結果を比較し、国別グループの言語変化を分析した。

4. 研究成果

本研究は来日直後のアメリカ人・イギリス人から2000年に収集した【第1データ】と、日本在住期間7年以上（平均21年）のアメリカ人・イギリス人より2018年以降に収集した【第2データ】を比較することにより、異なる英語バラエティ間の方言接触状態 (Britain 2018; Trudgill 1986, 2004) にある日本のアングロフォンコミュニティにおける英語の言語変化を調査した。文法的特徴に焦点を当て、イギリス人とアメリカ人の所有動詞 (*have got, have, got*) と義務動詞 (*must, have got to, have to, got to*) の選択について考察した。

イギリス人英語話者の2セットのデータにおける所有動詞の使用状況を分析した結果、【第1データ】から【第2データ】にかけて「*have got*」の使用が減少した一方、「*have*」と「*got*」の全体的な使用量は増加した。一方アメリカ英語話者は【第2データ】で「*have*」と「*got*」の全体的な使用量が減少し、「*have got*」の使用量が増加した。これらの変化は、イギリス人英語話者がより典型的な「イギリス的」表現の使用を減少させ、アメリカ人英語話者はより典型的な「アメリカ的」表現の使用を減少させたことになる。すなわちイギリス人、アメリカ人ともに日本滞在期間が長期に及ぶことで他国の英語バラエティに特徴的な表現を取り入れるようになったことを示唆している。

義務動詞の選択に関しても所有動詞と同様の変化傾向が見られた。イギリス人英語話者は【第2データ】でアメリカ英語との結びつきが強い「*have to*」や「*got to*」の使用が増加させた。一方、アメリカ英語話者は典型的なイギリス英語の表現である「*have got to*」の使用を増加させていた。

以上の結果は「創始者集団」に当たるアメリカ人の英語バラエティの特徴が日本のアングロフォンコミュニティに拡大浸透していないことを示す。アメリカ英語の特徴はイギリス人に一部取り入れられてはいるものの、アメリカ人もイギリス英語の要素を取り入れており、異なる英語方言話者が互いの英語に特徴的な要素を取り入れている傾向が見られる。本研究はアメリカ英語が日本のアングロフォンコミュニティにおいて特別強い影響力を持っていないことを「創始者原理」(Mufwene 1996, 2001)の観点から論証した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Hirano, Keiko	4. 巻 21
2. 論文標題 Grammatical variation among American expatriates in a multinational Anglophone community in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Social System Studie. The University of Kitakyushu	6. 最初と最後の頁 65-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野圭子	4. 巻 46
2. 論文標題 長期的方言接触による言語変化 日本の英語話者による文法的变化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会言語科学会『第46回大会発表論文集』	6. 最初と最後の頁 126-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirano, Keiko	4. 巻 第152号
2. 論文標題 Dialect contact and linguistic change: Verbs of possession in a multinational Anglophone community in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Bulletin, Faculty of Foreign Studies, the University of Kitakyushu	6. 最初と最後の頁 23-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野圭子	4. 巻 44
2. 論文標題 多国籍アングロフォンコミュニティの言語変化 イギリス人話者による「所有を表わす英語表現」の言語内的要因	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会言語科学会『第44回大会発表論文集』	6. 最初と最後の頁 254-257
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野圭子	4. 巻 42
2. 論文標題 言語変化と社会的ネットワーク分析の重要性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会言語科学会『第42回大会発表論文集』	6. 最初と最後の頁 17-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Keiko Hirano
2. 発表標題 A directional shift in linguistic changes: A longitudinal study among English-speaking expatriates in Japan
3. 学会等名 The 17th International Conference on Methods in Dialectology (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Keiko Hirano
2. 発表標題 Dialect-contact-related linguistic changes among English-speaking expatriates in Japan: A longitudinal corpus-based study
3. 学会等名 The 24th Sociolinguistics Symposium (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平野圭子
2. 発表標題 長期的方言接触による言語変化 日本の英語話者による文法的变化
3. 学会等名 第46回社会言語科学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Keiko Hirano
2. 発表標題 Grammatical variation of American Expatriates in a multinational Anglophone community in Japan
3. 学会等名 The 6th Conference of the International Society for the Linguistics of English (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Keiko Hirano and David Britain
2. 発表標題 Linguistic change in a dialect contact situation: Possessive verbs used by speakers from England residing in Japan
3. 学会等名 The 6th Meeting of the New Ways of Analyzing Variation Asia Pacific (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平野圭子
2. 発表標題 日本における英語方言接触と言語変化
3. 学会等名 第25回東京大学言語変異・変化研究会@駒場
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平野圭子
2. 発表標題 多国籍アングロフォンコミュニティの言語変化 イギリス人話者による「所有を表わす英語表現」の言語内的要因
3. 学会等名 第44回社会言語科学学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平野圭子
2. 発表標題 ソーシャルネットワークと言語変化
3. 学会等名 第23回東京大学言語変異・変化研究会@駒場(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiko Hirano and David Britain
2. 発表標題 English dialect contact in the multinational Anglophone community in Japan: Linguistic constraints of verbs of possession produced by American English speakers
3. 学会等名 English in Contact (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiko Hirano and David Britain
2. 発表標題 Dialect contact and linguistic change in a multinational Anglophone community in Japan
3. 学会等名 The 5th Conference of the International Society for the Linguistics of English (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平野圭子
2. 発表標題 言語変化と社会的ネットワーク分析の重要性
3. 学会等名 第42回社会言語科学学会大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Katharina Pabst, Lex Konnelly, Melanie Rothlisberger, and Sali A. Tagliamonte; Akiko Okumura; Hajime Oshima; Chingduang Yurayong; Jos Swanenberg; Kazuko Matsumoto; Rika Ito; Keiko Hirano and David Britain; Heike Wiese; Kevin Heffernan; Harumi Mitsui, Kanetaka Yarimizu, and Motoei Sawaki; Mihoko Kubota 他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Peter Lang	5. 総ページ数 296
3. 書名 Proceedings of Methods XVI: Papers from the sixteenth international conference on methods in dialectology, 2017	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------